

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 上新電機株式会社

コード番号 8173 URL <http://www.joshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 金谷隆平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 経営管理本部 副本部長兼経理部長兼経営企画部長 (氏名) 大代 卓

TEL 06-6631-1161

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、代表取締役兼社長執行役員による決算説明の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	415,643	2.9	8,979	△18.3	8,900	△19.1	5,418	△14.7
2019年3月期	403,832	3.1	10,987	13.5	11,003	13.9	6,354	13.9

(注) 包括利益 2020年3月期 4,204百万円 (△31.6%) 2019年3月期 6,146百万円 (6.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	202.84	—	6.2	4.4	2.2
2019年3月期	239.10	—	7.6	5.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	197,308	89,147	45.2	3,331.72
2019年3月期	207,351	86,091	41.5	3,233.80

(参考) 自己資本 2020年3月期 89,147百万円 2019年3月期 86,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	13,022	△6,316	△7,762	3,333
2019年3月期	4,533	△10,427	5,900	4,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,346	20.9	1.6
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,341	24.6	1.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 配当金総額については、下記記載の社員持株会専用信託口及び役員向け株式交付信託口に対する配当金を含めて記載しております。

社員持株会専用信託口 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 11百万円

役員向け株式交付信託口 2020年3月期 3百万円 2019年3月期 3百万円

2. 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。配当予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	28,680,333 株	2019年3月期	28,784,033 株
2020年3月期	1,923,189 株	2019年3月期	2,161,642 株
2020年3月期	26,711,231 株	2019年3月期	26,575,323 株

(注) 自己株式数については、下記記載の社員持株会専用信託口及び役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を含めて記載しております。

社員持株会専用信託口 2020年3月期 0株 2019年3月期 228,500株
役員向け株式交付信託口 2020年3月期 65,070株 2019年3月期 75,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明内容の入手方法について)

当社ホームページにて、決算説明の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
品種別連結売上高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位・百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	売上高 経常利益率
2020年3月期	415,643	8,979	8,900	5,418	2.1%
2019年3月期	403,832	10,987	11,003	6,354	2.7%
増減率	2.9%	△18.3%	△19.1%	△14.7%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景とした、緩やかな回復基調にありましたが、10月の消費税増税による消費マインドの低下、不安定な国際情勢、通商問題、為替や金融市場の動向、海外経済の不確実性等に加えて、新型コロナウイルス感染症の世界レベルでの拡大による経済活動の著しい停滞により、景気の先行きは極めて不透明な状態で推移しました。

当家電販売業界におきましては、買い替え需要や高機能商品へのニーズの高まり等から、テレビ、パソコンといった映像・情報関連商品、エアコン、冷蔵庫、洗濯機といった白物家電が堅調に推移する一方で、値引き規制や暖冬傾向から携帯電話、暖房機といった商品群は低調な実績にとどまりました。商環境におきましては、消費マインドの低下による需要の低迷、競合他社や拡大傾向にあるネット販売との競争に加えて、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大による店舗休業や営業時間の短縮、またサプライチェーンの懸念に起因する商品供給の不安等、過去に例のない予測困難な極めて厳しい環境下にあります。

このような状況下、当グループの持つ有形無形の資産のフル活用と活性化による、堅実かつ着実な成長を目指す、「オンリーワンの幸せ提供業」をテーマとした3カ年の中期経営計画『JT-2020 経営計画』の最終年度にあたり、当グループの経営の基本である『仕事の精度と回転率をあげ すべての生産性を高める!』を担う『人の力』、「唯一関西資本」「阪神タイガースオフィシャルスポンサー」「安心・安全で信頼出来るジョーシン」等を活用した『会社の力』、取引先との連携による新製品や注目商品を基本とした『商品の力』、環境変化に適応する『時の力』、こうした『四つの力』を最大限に発揮し、今年度も同計画の諸施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

営業面では、来店されるお客様の利便性向上を目的として、2020年2月1日より、家電量販店「Joshin」等ジョーシングループ212店舗において、どなたでもご利用いただけるFree Wi-Fi サービス「Joshin_Free_Wi-Fi」を開始しました。(2020年3月31日現在227店舗に導入)

また、今後長くeスポーツ普及に貢献するため、ジョーシン三宮1ばん館9階に客席数170席、面積173㎡の西日本最大級の規模の「eスポーツアリーナ三宮」を2020年2月23日にオープンしました。本施設は、当社とメインスポンサー契約を締結したプロeスポーツチーム「SIRIUS GAMING (シリウスゲーミング)」が自ら運営を担当するeスポーツアリーナで、今後益々発展が見込まれるマーケットに対し当グループとして積極的に参画し、次世代のeスポーツスターの登場につなげていきたいと考えています。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、高槻店(大阪府)をはじめ12店舗の出店を行うとともに10店舗を撤収した結果、当期末の店舗数は234店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高4,156億43百万円（前期比2.9%増）、営業利益89億79百万円（前期比18.3%減）、経常利益89億円（前期比19.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益54億18百万円（前期比14.7%減）となりました。

なお、販売チャネル別の売上高及び売上構成比の推移は下記のとおりであります。
（単位：百万円）

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
店頭販売	315,581	80.5%	331,873	82.2%	340,890	82.0%
インターネット販売	57,443	14.7%	54,541	13.5%	57,134	13.8%
その他	18,701	4.8%	17,418	4.3%	17,618	4.2%
計	391,726	100.0%	403,832	100.0%	415,643	100.0%

また、当期を最終年度とする3カ年の中期経営計画『JT-2020 経営計画』の計画値に対する実績の達成状況は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	売上高経常利益率	自己資本比率
計画	405,000	11,000	11,000	6,000	2.7%	43%以上
実績	415,643	8,979	8,900	5,418	2.1%	45.2%
達成率	102.6%	81.6%	80.9%	90.3%	—	—

3カ年計画の2年目までは、計画に対して売上高、利益項目ともに順調な進捗状況でありましたが、最終年度は、消費税増税後の想定を超える消費マインドの低下や、昨今の想定外の新型コロナウイルスによる経済活動の停滞等により、利益項目については未達となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

＜資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況＞ (単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額
資産	207,351	197,308	△10,042
負債	121,259	108,161	△13,098
純資産	86,091	89,147	3,055
借入金期末残高	52,717	47,144	△5,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,533	13,022	8,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,427	△6,316	4,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,900	△7,762	△13,663
現金及び現金同等物	4,389	3,333	△1,056

1) 当期末の資産、負債、純資産の状況

当期末は前期末に比べ、資産は流動資産が96億6百万円減少し、固定資産が4億35百万円減少したため、合計で100億42百万円減少しました。負債は流動負債が96億60百万円減少し、固定負債が34億37百万円減少したため、合計で130億98百万円減少しました。純資産は利益剰余金の増加等により株主資本が43億83百万円増加し、その他の包括利益累計額が13億28百万円減少したため、合計で30億55百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは130億22百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益81億12百万円、減価償却費50億87百万円、たな卸資産の減少67億10百万円、仕入債務の減少28億16百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは63億16百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による固定資産の取得及び差入保証金の差入78億79百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは77億62百万円の支出となりました。これは主に、借入金等の有利子負債の減少55億72百万円、配当金の支払13億46百万円、ファイナンス・リース債務の返済11億53百万円によるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ10億56百万円減少し33億33百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	39.1	40.8	42.9	41.5	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	32.3	54.6	32.8	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	74.5	3.1	2.9	11.6	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	53.7	59.3	20.2	58.0

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞等、事態の収束の兆しが見えない環境下、当グループにおいても店舗休業や営業時間の短縮等を余儀なくされています。消費の冷え込みがいつまで継続するのか不明であり、2021年3月期の連結業績予想は現時点において、合理的な算出が困難であることから、「未定」とさせていただきます、適正かつ合理的な算出が可能になり次第、後日速やかに開示いたします。

併せて今年度をスタートとし、公表を予定しておりました新中期経営計画につきましても、同様に今後業績を見積もる上で、未確定要素が多いことから公表を延期し、確定でき次第開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの家電販売事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、今後の事業展開、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向等を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,539	3,483
受取手形及び売掛金	16,262	14,589
たな卸資産	77,972	71,261
その他	9,091	8,930
貸倒引当金	△3	△9
流動資産合計	107,862	98,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,885	36,380
工具、器具及び備品（純額）	3,616	3,794
土地	29,055	29,019
リース資産（純額）	2,805	2,203
建設仮勘定	627	16
その他（純額）	932	893
有形固定資産合計	70,921	72,308
無形固定資産	2,372	2,364
投資その他の資産		
投資有価証券	5,479	4,506
繰延税金資産	3,555	3,549
退職給付に係る資産	3,637	2,976
差入保証金	13,340	13,127
その他	744	769
貸倒引当金	△563	△550
投資その他の資産合計	26,193	24,379
固定資産合計	99,488	99,052
資産合計	207,351	197,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,066	29,249
短期借入金	2,500	—
1年内返済予定の長期借入金	15,939	16,747
未払法人税等	2,432	887
賞与引当金	2,374	2,500
ポイント引当金	4,713	4,216
店舗閉鎖損失引当金	655	654
その他	24,093	20,858
流動負債合計	84,774	75,114
固定負債		
長期借入金	25,277	25,397
リース債務	2,872	2,175
再評価に係る繰延税金負債	551	483
商品保証引当金	2,736	—
株式報酬引当金	94	77
退職給付に係る負債	60	67
資産除去債務	3,481	3,573
その他	1,410	1,272
固定負債合計	36,484	33,047
負債合計	121,259	108,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	20,114	19,940
利益剰余金	54,481	58,668
自己株式	△3,699	△3,328
株主資本合計	86,018	90,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,022	1,455
土地再評価差額金	△2,105	△2,220
退職給付に係る調整累計額	156	△489
その他の包括利益累計額合計	73	△1,254
純資産合計	86,091	89,147
負債純資産合計	207,351	197,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	403,832	415,643
売上原価	305,691	315,038
売上総利益	98,141	100,604
販売費及び一般管理費	87,154	91,624
営業利益	10,987	8,979
営業外収益		
受取利息	48	42
受取配当金	103	112
受取手数料	100	111
受取保険金及び配当金	59	47
その他	104	98
営業外収益合計	415	414
営業外費用		
支払利息	225	223
家賃地代	50	121
その他	122	147
営業外費用合計	399	492
経常利益	11,003	8,900
特別利益		
固定資産売却益	—	286
投資有価証券売却益	—	194
特別利益合計	—	480
特別損失		
固定資産売却損	—	65
固定資産除却損	51	71
減損損失	1,179	739
店舗閉鎖損失引当金繰入額	51	295
その他	96	97
特別損失合計	1,378	1,269
税金等調整前当期純利益	9,625	8,112
法人税、住民税及び事業税	3,845	2,269
法人税等調整額	△574	424
法人税等合計	3,270	2,694
当期純利益	6,354	5,418
親会社株主に帰属する当期純利益	6,354	5,418

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,354	5,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	△567
退職給付に係る調整額	85	△645
その他の包括利益合計	△207	△1,213
包括利益	6,146	4,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,146	4,204
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	20,114	49,258	△3,883	80,611
当期変動額					
剰余金の配当			△1,130		△1,130
親会社株主に 帰属する当期純利益			6,354		6,354
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				184	184
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,223	184	5,407
当期末残高	15,121	20,114	54,481	△3,699	86,018

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,316	△2,105	70	281	80,892
当期変動額					
剰余金の配当					△1,130
親会社株主に 帰属する当期純利益					6,354
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					184
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△293		85	△207	△207
当期変動額合計	△293	—	85	△207	5,199
当期末残高	2,022	△2,105	156	73	86,091

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	20,114	54,481	△3,699	86,018
当期変動額					
剰余金の配当			△1,346		△1,346
親会社株主に 帰属する当期純利益			5,418		5,418
土地再評価差額金の 取崩			114		114
自己株式の取得				△258	△258
自己株式の処分		0		455	455
自己株式の消却		△173		173	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△173	4,186	370	4,383
当期末残高	15,121	19,940	58,668	△3,328	90,402

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,022	△2,105	156	73	86,091
当期変動額					
剰余金の配当					△1,346
親会社株主に 帰属する当期純利益					5,418
土地再評価差額金の 取崩					114
自己株式の取得					△258
自己株式の処分					455
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△567	△114	△645	△1,328	△1,328
当期変動額合計	△567	△114	△645	△1,328	3,055
当期末残高	1,455	△2,220	△489	△1,254	89,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,625	8,112
減価償却費	4,864	5,087
減損損失	1,179	739
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	185	125
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,043	△497
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	51	295
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△221	△262
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	948	△2,736
受取利息及び受取配当金	△151	△155
支払利息	225	223
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△193
固定資産売却損益 (△は益)	—	△220
固定資産除却損	51	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,631	1,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,713	6,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,675	△2,816
前受金の増減額 (△は減少)	1,175	△505
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△625	2,095
その他	△630	△814
小計	9,029	16,924
利息及び配当金の受取額	104	113
利息の支払額	△223	△224
法人税等の支払額	△4,375	△3,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,533	13,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,242	△7,441
有形固定資産の売却による収入	—	1,212
投資有価証券の取得による支出	△39	△40
投資有価証券の売却による収入	—	346
差入保証金の差入による支出	△983	△437
差入保証金の回収による収入	635	647
その他	△797	△603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,427	△6,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	△2,500
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	53,000	50,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△49,000	△54,000
長期借入れによる収入	18,500	19,000
長期借入金の返済による支出	△17,160	△18,072
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,104	△1,153
自己株式の処分による収入	297	309
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,130	△1,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,900	△7,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	△1,056
現金及び現金同等物の期首残高	4,381	4,389
現金及び現金同等物の期末残高	4,389	3,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,233.80円	3,331.72円
1株当たり当期純利益	239.10円	202.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,354	5,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,354	5,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,575	26,711

3. 株主資本において自己株式として計上されている社員持株会専用信託口及び役員向け株式交付信託口に
残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株
式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に
含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度350千株(社
員持株会専用信託口275千株、役員向け株式交付信託口75千株)、当連結会計年度188千株(社員持株会
専用信託口120千株、役員向け株式交付信託口68千株)であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した
当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度303千株(社員持株会専用信託口228千株、役員向け株式
交付信託口75千株)、当連結会計年度65千株(すべて役員向け株式交付信託口)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

品種別連結売上高

品 種 名		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	テレビ	25,262	6.2	30,095	7.2	4,832	19.1
	ビデオ及び関連商品	12,173	3.0	11,802	2.8	△371	△3.0
	オーディオ及び関連商品	7,149	1.8	7,541	1.8	392	5.5
	冷蔵庫	27,130	6.7	30,243	7.3	3,113	11.5
	洗濯機・クリーナー	36,583	9.1	39,289	9.5	2,706	7.4
	電子レンジ・調理器具	19,749	4.9	19,893	4.8	144	0.7
	理美容・健康器具	13,291	3.3	13,283	3.2	△8	△0.1
	照明器具	4,034	1.0	3,708	0.9	△325	△8.1
	エアコン	41,946	10.4	43,411	10.5	1,465	3.5
	暖房機	4,836	1.2	3,751	0.9	△1,085	△22.4
	その他	23,392	5.8	22,532	5.4	△859	△3.7
	小 計		215,548	53.4	225,553	54.3	10,004
情 報 通 信	パソコン	22,288	5.5	28,486	6.8	6,197	27.8
	パソコン周辺機器	15,458	3.8	14,729	3.5	△728	△4.7
	パソコンソフト	1,558	0.4	1,590	0.4	31	2.0
	パソコン関連商品	19,808	4.9	18,785	4.5	△1,022	△5.2
	電子文具	1,656	0.4	1,477	0.4	△179	△10.8
	電話機・ファクシミリ	1,748	0.4	1,593	0.4	△154	△8.8
	携帯電話	29,616	7.4	25,513	6.1	△4,102	△13.9
	その他	1,901	0.5	1,924	0.5	23	1.2
小 計		94,035	23.3	94,101	22.6	65	0.1
そ の 他	音楽・映像ソフト	4,390	1.1	4,448	1.1	57	1.3
	ゲーム・模型・玩具・楽器	51,884	12.8	52,034	12.5	149	0.3
	時計	2,129	0.5	2,319	0.6	190	8.9
	修理・工事収入	16,223	4.0	16,827	4.0	604	3.7
	その他	19,619	4.9	20,357	4.9	738	3.8
小 計		94,247	23.3	95,987	23.1	1,740	1.8
合 計		403,832	100.0	415,643	100.0	11,810	2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。